

SGホールディングスグループ

新中期経営計画 SGH Story 2024

2022年3月30日 SGホールディングス株式会社



中期経営計画「Second Stage 2021」振り返り

新中期経営計画「SGH Story 2024」

SGホールディングスグループ新長期ビジョン

02 - 08

Chapter, 2

10 - 14

Chapter. ${\bf G}$

16 - 32

Chapter, 4

参考資料

34

中期経営計画「Second Stage 2021」の位置づけ



Third Stage 2024 持続的成長へ

Second Stage 2021 経営基盤の強化

2019年4月 ~ 2022年3月

First Stage 2018 リソースの強化

2016年4月 ~ 2019年3月





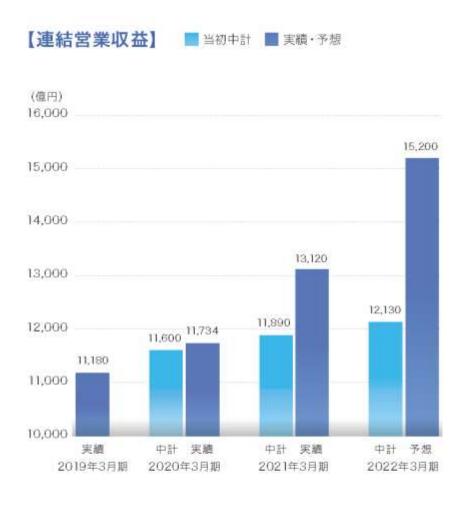
	2019年3月期	2022年3月期			
(億円)	実 績	中期計画	見込み (2022年1月28日時点 業績予想)	2019年3月期比	中期計画比
営業収益	11,180	12,130	15,200	136.0%	125.3%
営業利益	703	740	1,390	197.7%	187.8%
営業利益率	6.3%	6.1%	9.1%	+2.8pt	+3.0pt
親会社株主に 帰属する 当期純利益	434	455	960	221.2%	211.0%
EBITDA	913	1,060	1,690	185.1%	159.4%

※億円未満切り捨て





■現中計の営業収益・営業利益の推移





※億円未満切り捨て

※2022年3月期の予想は、2022年1月28日に開示した業績予想



新中期経営計画「Second Stage 2021」の振り返り 〜経営目標〜

■ デリバリー事業の業績推移(宅配便・宅配便以外)



※億円未満切り捨て

※2022年3月期の予想は、2022年1月28日に開示した業績予想



新中期経営計画「Second Stage 2021」の振り返り 〜経営目標〜

■ ロジスティクス事業の業績推移(エクスポランカ・エクスポランカ以外)



※億円未満切り捨て

※2022年3月期の予想は、2022年1月28日に開示した業績予想に基づいて算出





■ 3カ年の投資実績

大型物流センターの建設や環境対応車の導入などの積極的な投資によって、経営基盤を強化



※億円未満切り捨て



■「Second Stage 2021」総括

定量

- » 2022年3月期は営業収益 1兆5,200億円、営業利益 1,390億円の見込み
- >> 取扱個数14億個突破
- エクスポランカ営業収益3,112億円、営業利益328億円の見込み
- 》 自己資本比率が50%を突破
- » EBITDAは当初計画から59%増加(2022年3月期着地予想1,690億円)

定性

- Xフロンティアの稼働
- ≫ GOAL®、TMSなどをはじめとしたソリューションの提供
- グループ従業員のエンゲージメント向上
- » DX銘柄、GPIF採用ESG指数の全構成銘柄に選定
- » CDPの最高評価Aリストに選定
- D&I Award 2021でベストワークプレイスに認定

9カ年で目指した経営目標は、前倒し(6カ年)で達成



lapter. 1

02 - 08

中期経営計画「Second Stage 2021」振り返り

 $_{\scriptscriptstyle{ ext{Chapter.}}}2$

10 - 14

Shapter S

16 - 32

Shapter, 4

34

SGホールディングスグループ新長期ビジョン

新中期経営計画「SGH Story 2024」

参考資料

経営環境の変化



■ 経営環境の変化

Politics

- ≫ 2050年カーボンニュートラルに向けた GHG削減目標のコミット
- >>> 長時間労働問題への対応
- » CGコードの改訂

- >> 国内労働人口の減少
- ≫ 災害の激甚化、国内インフラの老朽化、 BCPニーズの高まり

Society

Economy

- >> ニューノーマル時代への対応
- » 国内EC、越境ECニーズの増加

外部環境の 変化

- ≫ AI・IoT技術の進化、DX推進
- ≫ 物流用ロボティクスの高度化
- >> 5G・6Gなど通信技術の普及
- ≫ 自動運転、ドローンなどの発展

Technology

社会・経済環境の変化は更にスピードを増していく









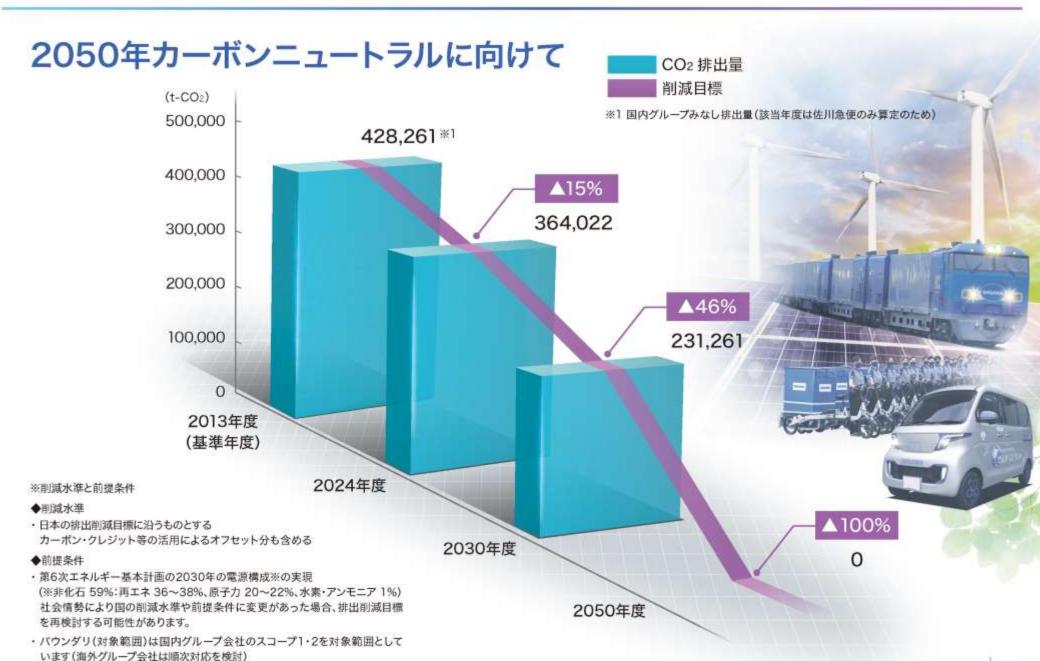


2030年度までの成長イメージ

>> 宅配便は事業基盤として市場成長を見据え、引き続き成長を目指す









none: 1

02 - 08

...2

10 - 14

Chiapter, 3

16 - 32

4

34

中期経営計画「Second Stage 2021」振り返り

SGホールディングスグループ新長期ビジョン

新中期経営計画「SGH Story 2024」

参考資料



新中期経営計画 「SGH Story 2024」

基本方針

持続可能な成長を実現する次世代の競争優位性創出

2025年 3月期 計数目標

営業収益	16,500億円
営業利益	1,600億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050億円



基本方針

持続可能な成長を実現する次世代の競争優位性創出

総合物流 ソリューション (GOAL[®]) の高度化 1 脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスの推進

2 TMS・3PLネットワークの拡充と周辺ソリューションの高度化

③ 国際・海外向けサービスの強化

4 宅配便のサービス向上と効率化による収益性向上

重点戦略

競争優位創出に つながる 経営資源の拡充

- 5 アライアンスを含めた国内外輸配送ネットワークの強化
- ⑥ 人的資本への投資及びエンゲージメントの向上
- 7 DXへの投資による競争優位の創出
- 8 オープンイノベーションなどによる新たな価値の創造

ガバナンスの 更なる高度化

- 9 グローバル化に対応したガバナンスの構築
- 10 コンプライアンスの継続的な高度化



脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスの推進

事例) スマート・インポート" Before 検品・検針 ●店舗別仕分け ● 領札/送り状 発行貼付 MM MM 事外工均 助賞センター After 国内納品先へダイレクト納品 ● 検品・検針 流通加工 ● 店舗別仕分け ● 一時保管 方面別仕分け 値札/送り状 按加金额 発行貼付 e TC 運用 中担センチ MARK 国内配送 平外工地 国内通問 仕分・保管 SGH # CI-/CIL 住用プローバル 55H7D-/UL-抑制追触システム 国内物流倉庫を通さないダイレクト納品で 輸送距離を短縮しCO。削減へ





TMS・3PLネットワークの拡充と周辺ソリューションの高度化











SAGAWA Salabal

日本発着貨物の獲得強化

- ●海外通販
- ●国際TMS
- ●国際エクスプレス

efl'

取扱貨物量の拡大

- ●新規レーン拡大
- ●既存顧客のシェア拡大



宅配便のサービス向上と効率化による収益性向上

DXの取組みによる業務効率化(例) 端末入力業務の効率化 不在再配達削減 荷送人 荷受人 受け取り方の多様化 自動採寸機. (宅配ロッカー・指定場所配送サービスなど) バーコードリーダー導入 夜積み 仕分け業務の効率化 降ろし場 配達業務改善(受領印廃止) 佐川急便 宅配スパン カーゴ夜積み コース別 自動仕分け



アライアンスを含めた国内外輸配送ネットワークの強化

中継センター能力強化

中継センター新設

最新マテハン導入 (省人化・効率化)

営業所の最適投資

優先度に応じた 適切投資 自動仕分け導入(省人化・効率化)

アライアンスによるネットワーク強化

国際間物流インフラ 国際宅配便ネットワーク 日系フォワーダー etc. 宅配インフラ 宅配サポーター ポストインサービス LCC宅配 幹線共同輸送 etc. TMS・3PLネットワークの構築 国内物流インフラ

海外ローカルインフラ





強化エリア

国際エクスプレス

toBデリバリー

国際TMS

フォワーディング ロジスティクス toBデリバリー

海外通販

通 関 toCデリバリー ロジスティクス 流通系インフラ



人的資本への投資及びエンゲージメントの向上





DXへの投資による競争優位の創出







オープンイノベーションなどによる新たな価値の創造



新中期経営計画 経営目標



	2022年3月期	2025年3月期		
億円)	見込み (2022年1月28日時点業績予想)	中期計画	2022年3月期比	
営業収益	15,200	16,500	108.5%	
営業利益	1,390	1,600	115.1%	
営業利益率	9.1%	9.6%	+0.5pt	
親会社株主に帰属する当期純利益	960	1,050	109.3%	

新中期経営計画 経営目標(セグメント別計数)



(億円)		2022年3月期	2025年3月期		
		見込み (2022年1月28日時点業績予想)	中期計画	2022年3月期比	
	デリバリー	10,405	11,240	108.0%	
営業収益	ロジスティクス	4,075	4,500	110.4%	
白禾収皿	不動産	135	150	111.1%	
	その他	585	610	104.3%	
	デリバリー	890	1,120	125.8%	
	ロジスティクス	370	370	100.0%	
営業利益	不動産	70	60	85.7%	
	その他	40	40	100.0%	
	調整額	20	10	50.0%	

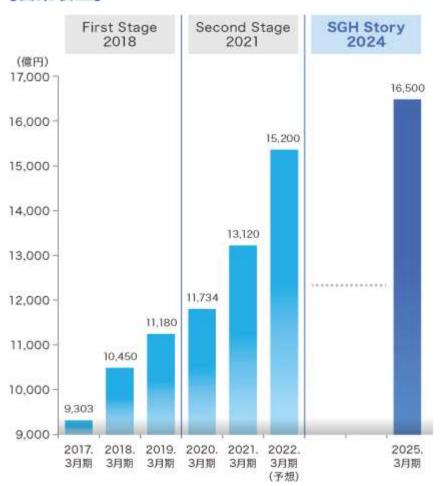
※億円未満切り捨て

新中期経営計画

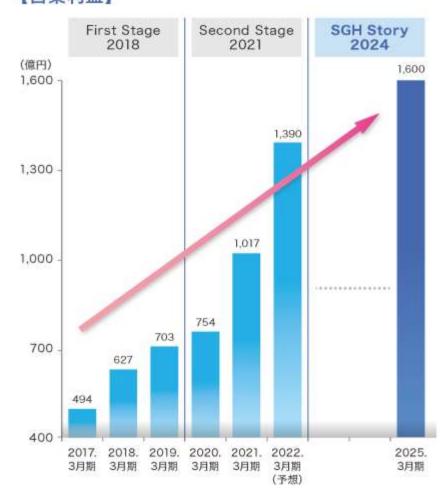


■連結業績

【営業収益】



【営業利益】



※億円未満切り捨て

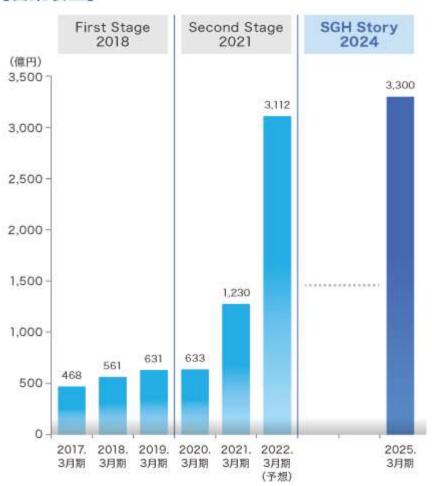
※2022年3月期の予想は、2022年1月28日に開示した業績予想

新中期経営計画

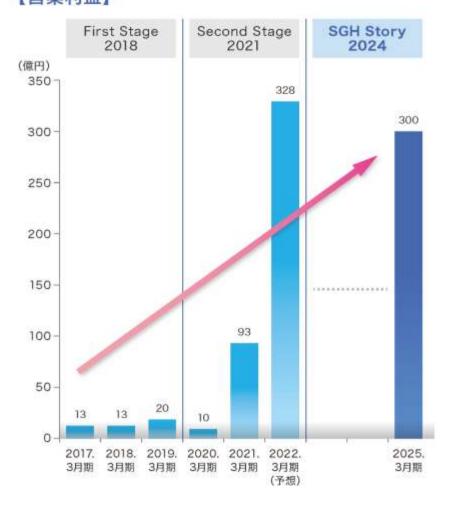


■ エクスポランカ業績

【営業収益】



【営業利益】



※億円未満切り捨て

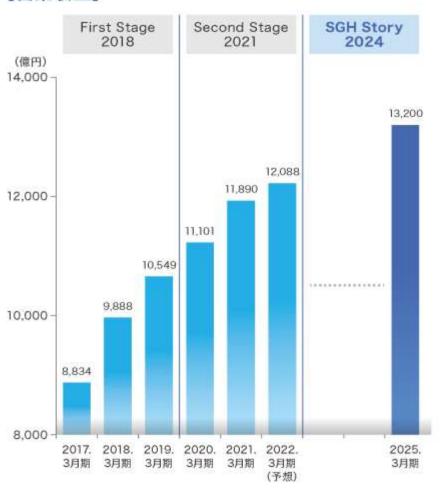
※2022年3月期の予想は、2022年1月28日に開示した業績予想に基づいて算出

新中期経営計画



■ エクスポランカを除いた業績

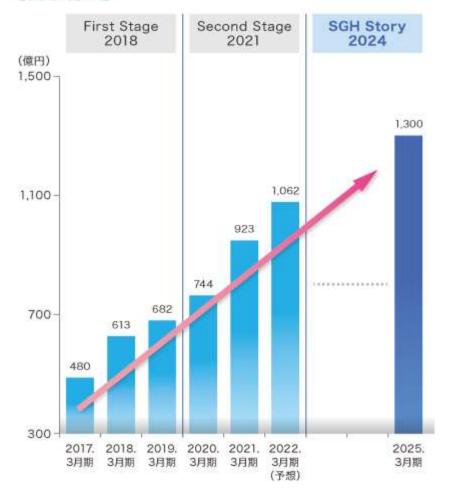
【営業収益】



※億円未満切り捨て

※2022年3月期の予想は、2022年1月28日に開示した業績予想に基づいて算出

【営業利益】



新中期経営計画 投資計画



- 3カ年の投資計画
- >> 宅配便の市場成長を見据えた中継センター構想
- >> 軽自動車をはじめとしたEV車両の導入開始





投資総額(3カ年累計)	2,150	
施設投資	1,450	
車両投資	350	
IT投資	250	
その他	100	

※億円未満切り捨て

新中期経営計画 配当方針

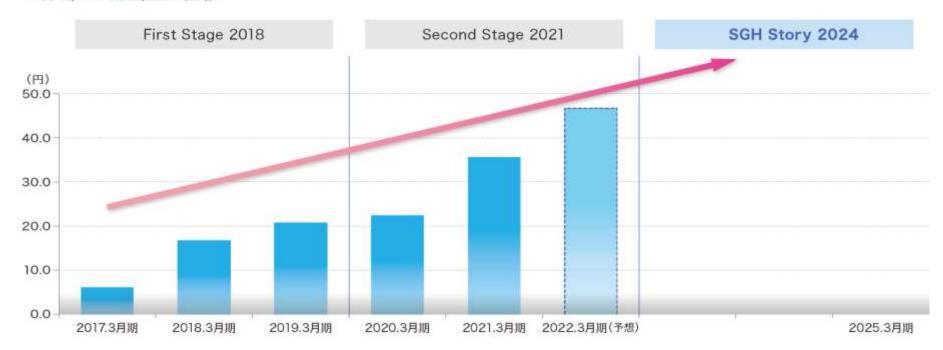


■配当方針

【基本方針】

- >> 将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続すること
- >> 連結配当性向30%以上・前年からの増配を目指す

1株当たり配当金の推移



※当社は、2017年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。 2017年3月期の期首にいずれの株式分割も行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」、「1株当たり配当金」の額を記載しています。 ※2021年3月期は1株当たりの5円の特別配当を含みます。

新中期経営計画 SGH Story 2024



hapter.

00

 $_{\scriptscriptstyle ext{Chapter.}} 2$

10 - 14

Chapter. ${\mathbb G}$

16 - 32

Chapter.

34

中期経営計画「Second Stage 2021」振り返り

SGホールディングスグループ新長期ビジョン

新中期経営計画「SGH Story 2024」

参考資料

参考資料



		2022年3月期 着地予想	2025年3月期 計画	2022年3月期 対比
デリバリー事業に	個数 (億個)	14.1	14.5	103%
おける取扱個数・単価	単価 (円)	648	648	100%
TMS (億円)		1,000	1,700	170%



ディスクレイマー



本資料は、SGホールディングス株式会社および当社グループ(個別に又は総称して、以下「当社」または「SgH」といいます)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動又は個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、eコマース市場の低成長、㈱日立物流との資本業務提携のシナジーの未実現やディスシナジーの発現、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・ 適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。